

県内事例調査

事例：1 NPO法人コウノトリ豊岡・いのちのネットワーク

調査日：平成24年7月10日(火)

活動の概要

豊岡市政の基本理念である「いのちへの共感」をキーワードに活動している市民・団体のネットワーク。活動を通じて市民の絆を深め、「いのちへの共感に満ちたまちづくり」を市民の立場で実践している。

具体的な活動としては、不登校、ひきこもりの若者・保護者への支援、食農教育事業、環境創造型農業に取り組む豊岡の野菜・米などを被災地に届けるなどの取り組みを行っている。

「いのち」というキーワードのもと、様々な活動団体が集まって、ひとつのNPO法人として活動しているところが特徴である。

1. 背景

- 平成23年6月に任意団体「コウノトリ豊岡・いのちのネットワーク」を設立。7月に他の6団体と協議会をつくり災害支援活動、食育活動を開始した。11月にドーナツの会が発足。平成24年3月にNPO法人の認証を受ける。
- 「地域づくり活動支援市町モデル事業（新しい公共）」に応募するため、協議会を設立したが、復興支援や食育支援等に継続して取り組むため、NPO法人化した。

2. 活動内容

ひきこもり等支援プロジェクト「ドーナツの会」

- 昨年11月に発足。
- 不登校に対しては義務教育までは行政の支援があるが、義務教育終了後の支援がないため、主に義務教育終了後のひきこもりの若者及び保護者（家族）を対象に、相談の場、居場所・交流の場の運営を行い、ひきこもり本人の社会参加、自立に結びつける活動を行っている。
- ボランティア相談員17名で対応、臨床心理士やカウンセリングの専門家もいる。仕事を持っている相談員もあり、夜間に参加している。



スタッフ（相談員）の当番表
常時2～3名が事務所に居るよう
割り振っている。



相談サロン

食農教育支援プロジェクト・お料理の会「ゆめポケット」

- ・料理を作ることを通して、「食」と「農」や「食」と「環境」について考え、食事をつながるいのちと暮らしの提案を行っている。
- ・昨年度は、子どもたちの食育を育むために次世代を育てる若い母親（ママの会）を対象としたものと一般の人（ごはんの会）を対象とした「お料理の会」を開催した。
- ・今年度は、地元産のコウノトリ育む米や旬の野菜や魚を使う「お料理の会」を開催し、食育を実践するネットワークを作ることをテーマにして取り組んでいく。

復興支援プロジェクト

- ・平成16年台風23号水害支援の恩返しを通じて、「いのちを支え・つながる」をテーマに東日本大震災の復興支援を行っている。
- ・昨年は宮城県七ヶ浜町で清掃活動、写真整理作業、稗穂えりな（元宝塚歌劇歌手）のライブなどを行った。
- ・今年も宮城県七ヶ浜町に向けてボランティアバスの運行を予定している。現在、43名（うち学生20名。男女比2：1）が参加予定。昨年と同様に清掃活動や仮設住宅でのライブ等を行う。

全体のネットワーク及び事務局

- ・「いのち」をテーマに、これまで個々に活動に取り組んできた団体がネットワークを構成。相互の情報共有から事業の連携を目指している。

（事務局の機能）

- ・機関誌の発行、フォーラムやシンポジウムの開催。
- ・補助金の申請、行政（県・豊岡市）との調整。
- ・個人や企業に対する寄附金の協力依頼。会員の募集。

3．今後の課題

（収入源）

- ・収入源は、モデル事業支援金、賛助企業・団体からの寄附、市民からの募金である。
- ・NPO法人としての常勤雇用はなく、全員がボランティアで参加してもらっている。（必要に応じて謝金を支給）
- ・宝塚NPOセンターの支援を受けて法人化した。が、財政面が課題。継続して行くには収入源を確保していかなければならない。

（転出者）

- ・若い人たちは、どうしても都会に出て行ってしまふ。大きな課題である。
- ・転出者に対して、出身者が集まる会などを通して、金銭的な援助をお願いしている。

4．行政の関わり

- ・豊岡市では「いのちへの共感に満ちたまちづくり条例」を制定（平成24年6月）し、「いのちへの共感」をまちづくりの根底に置いている。
- ・行政が手を出しすぎると、団体の自立を妨げてしまふ。「手伝うことが大事」だと言うのが市の基本スタンス。
- ・今年度のボランティアバスの運行については、市がバス2台分を予算化。市は、行政ができることは限られているが、役割分担して進めていきたいと考えている。

活動の概要

古民家を利用して日本の田舎暮らしや農業を体験する滞在施設を整備。「集落丸山」では、総家屋数 12 軒のうち 7 軒が空き家の超小規模集落でオーベルジュ(宿泊施設を備えたレストラン)を展開している。

その他、空き家を活用したギャラリーやレストランも整備、空き家バンクを運営して、空き家の所有者とそれを活用したい人とのつなぎ役を果たしている。

また、特産品の直販などスローフード事業、城下町「ささやま」を生かした暮らしのツーリズム事業など農村地域の持っている地域資源を生かした活動に取り組むほか、ソーシャルビジネスによる起業など地域再生のための新しい仕組みを創造し、その運営を行う人材の育成を図っている。

事業を直接実施するのではなく、地域コミュニティの夢の具体化を支援することを基本に活動している。

1. 背景

- ・ 法人の前身は篠山市第三セクターの「株式会社プロビスささやま」。同社は、市の施設の管理運営、電話交換業務の受託など行政サービスの補完代行の役割を担ってきた。
- ・ 平成 20 年度、篠山市の行財政構造改革の中で、株式会社プロビスささやまの事業の受け皿とするべく「一般社団法人ノオト」を設立(平成 21 年 4 月)。
- ・ 設立に際しては、篠山市との協働事業の継承に加え、市民社会の創造に貢献する自主事業、地域団体や NPO への支援事業などを独自に展開。市民が運営する自主独立の中間支援組織へと進化することを目指している。

2. 活動内容

〔篠山市民センターの指定管理〕

- ・ 篠山市民センターの指定管理を受託しており、1 階の空いていたフロアーに篠山暮らし案内所の設置やカフェの設置をおこなうとともに、市民センター内でお祭りや結婚式をするなど、独自性を出した指定管理事業を行っている。

〔ソーシャルビジネスを通じた起業〕

- ・ 「地域づくり活動支援事業」(新しい公共)を活用し、エリアマネージャー 2 名(篠山エリア、広域エリア)を設置。エリアマネージャーは、エリア内外の団体のネットワーク化や調整を行うほか、1 人につき 1 年間で 2 事業を立ち上げるのを目標としている。

(エリアマネージャーによる起業)

「POST SCRIPT PROJECT」

- ・ 折り込み広告の裏に便箋面をつくり、置き手紙として使ってもらおうという事業。置き手紙は「ゆっくりとしたあたたかさ」を感じてもらえることができるツールであり、心があたたかくなるような家庭、会社、地域ができることがねらい。

手紙として利用することで保存性が高く効果が持続するなど、広告としてのメリットも高く、広告主からも好評である。

「間伐集成材の製造」

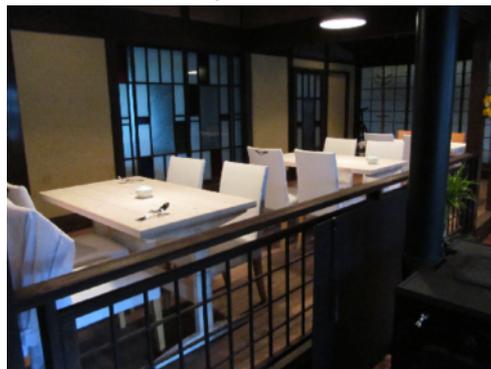
- ・地元産の間伐集成材を活用し、机の天板を作り、教育施設等で天板だけ入れ替えをしてもらい活用してもらう。地元の木で作った机で学び、地域への愛着を育むのもねらい。天板の形は四角ではなく少しずれており、そのずれにほかの机をあわすつつながるように作成されている。

〔空き家の活用〕

- ・空き家バンク、篠山暮らし案内所などで空き家の活用を促進している。
- ・現在、福住地区で空き家を利用したイタリアンレストランが開業、その近くでは大阪からＩターンした夫婦によるガラス工房もできている。



空き家を活用したイタリアンレストラン（外観）



レストラン内部

〔集落丸山〕

- ・空き家を活用した滞在施設・レストランの整備、耕作放棄地を活用した野菜づくりなどを行っている。
- ・運営は、NPO法人集落丸山と一般社団法人ノオトが連携して行っている。
- ・宿泊施設は1棟貸し。定員5名。稼働率3割を目指している。接客は村人で行っている。
- ・以前は自炊もできたが、宴会場になって騒音や物を壊すなど問題が起きたため、食事はレストランでとってもらうようにしている。
- ・小規模集落が存続していく上でのひとつの試みとして注目されている。

3．今後の課題

（収入源）

- ・市の第3セクターから民営化を目指しているが、安定した収入源が必要。現在は、指定管理による収入がベースとなっている。
- ・フルタイムで雇用している人でも年収200万円に届いていない。理事は無給である。

（後継者）

- ・代表理事の強いリーダーシップのもと活動を展開してきたが、今後の長期的な発展のためには、後継者となる人を育てていく必要がある。

4．行政の関わり

- ・篠山市が出資しており、ノオトは、指定管理など市の業務を請け負っている。
- ・空き家再生、暮らしのツーリズムなど個々の事業の具体化に際しては、所管の行政庁を通じて適宜助成を受けるなど、行政からの支援を上手に活用している。